



2021年5月12日

各位

会社名 広栄化学株式会社
代表者名 代表取締役社長 西本 麗
(コード: 4367 東証第二部)
問合せ先 理事経理室長 浜辺 昭彦
(TEL. 03-6837-9304)

支配株主等に関する事項について

当社の親会社である住友化学株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(2021年3月31日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている金融商品取引所等
住友化学株式会社	親会社	56.34 (0.45)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の () 内は、住友化学株式会社の子会社が所有する議決権所有割合を内数で示しております。

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

(1) 親会社等の企業グループにおける上場企業の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

当社の親会社は住友化学株式会社であり、当社の議決権の 56.34% (間接所有を含む。) を所有しております。当社は住友化学グループの中に位置づけられており、親会社との間で、基礎原料の購入、製品の販売を行っております。また、当社の役員については、取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 1 名が住友化学株式会社の在籍者であります。役員自身が有する豊富な経験・見識に基づいて経営に参画しております。加えて、当社各部門の戦力補完強化を図るため、2021年3月31日現在で従業員 376 名のうち7名を、住友化学株式会社から出向者として受け入れております。

(2) 会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社の工場用地 (千葉県袖ヶ浦市) については住友化学株式会社から賃借しております。また、住友化学株式会社グループ内で提供されるファイナンスや情報システム、エンジニアリング等のサービスを活用しております。いずれの取引についても市場価格を勘案した価格交渉の上で、諸条件等を含め決定しております。加えて当社の事業領域の多くは当社が独自に育成した事業や他会社からの受注等で構成されており、当社独自の経営判断と自己責任のもとで実施しております。

(3) 親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は住友化学グループの戦略と連関しつつ、他の株主等にも配慮した経営を行っております。また親会社等からの当社取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である取締役の就任及び出向者の受け入れを含めても、当社独自の判断と自己責任に基づく決定を行っております関係上、当社の経営への障害はないと考えております。

(4) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社では、住友化学グループ内で提供されている各種サービスを活用し、当該グループのネットワーク、技術力、人材等の経営資源を有効に活用しております。しかし事業運営については当社独自の判断に基づき行っており、住友化学グループに所属することによる制約はありません。

現に当社の事業領域の多くは当社が独自に育成した事業や他会社からの受注等で構成され、当社独自の経営判断と自己責任のもとで実施しており、一定の独立性は確保できております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友化学株式会社	東京都中央区	89,699	総合化学工業	直接 55.89% 間接 0.45%	当社製品の販売 原材料等の購入 工場用地の賃借	原材料等の購入	1,519	買掛金	667
							当社製品の販売	455	売掛金	313
							差入保証金の回収	45	差入保証金	527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 原材料等の購入及び製品の販売については、市場価格等を勘案し、個別に交渉のうえ、取引条件を決定しております。
 - (2) 差入保証金については、無利息であります。
- (注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。買掛金及び売掛金期末残高には消費税等を含めております。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社の親会社は住友化学株式会社であり、少数株主保護の方策に関しては、関係法令及び住友化学グループ内で定めている運営基準に基づき、少数株主の保護に配慮した適切な経営を行っております。

以上